

本年は、新潟商工会議所の役員・議員改選期にあたることから、9～10月に開催された各部会において、正副部会長及び2号議員部会選出の選任を行いました。新たに選任された方々は4～5ページで紹介しています。

日本を牽引する「情報・サービス業」を体験 ～情報・サービス業部会～

情報・サービス業部会（野沢慎吾部会長）は9月29～30日に、参加者26名で視察見学会を実施しました。今回の視察では、日本最大のデータセンター「(株)アット東京」や新宿に新たに開業した「バスタ新宿」を見学、さらに「帝国ホテル」に宿泊し、日本を牽引する最先端の「情報・サービス業」を体験しました。

(株)アット東京では、厳重なデータ管



帝国ホテルにてフロント支配人高橋氏による講演を聞く参加者

理体制や地震やテロ等にも対応できるセキュリティ対策など、詳しい解説を聞くとともに施設を見学しました。

また、バスタ新宿は、新宿駅南口地区に今年4月にオープンした鉄道駅や高速バスターミナル、タクシー乗降場などを集約した総合交通ターミナルで、その概要と2020年東京オリンピックに向けた展望などについて説明を受けました。さらに、帝国ホテルではフロント支配人からサービス体制などの講演を聞いたあと、実際に宿泊し日本最先端のサービスを実体験しました。

地域のグローバル企業を視察 ～金融業部会～



塩川酒造(株)の仕込蔵で酒造りの説明を聞く

金融業部会（並木富士雄会長）は10月3日に、参加者18名で新潟市内においてグローバルな事業展開をしている2社を視察見学しました。

(株)佐文工業所は、工業用のミシン部品を製造しており、製品の約7割を輸出、60ヶ国以上の国々とビジネスを展開しています。工場内では、切削や研磨加工によって各種の製品が出来上がる様子を間近に見学しました。

また、塩川酒造(株)では、大手の蔵元に負けないような、アイデアと工夫で海外展開をしています。手造り一筋で、欧米のステーキハウスなどでも幅広く好まれる独自の酒造りについて説明を受けました。

「建設業界の雇用環境改善と 担い手確保について」 ～建設・不動産業部会～

建設・不動産業部会（本間達郎部会長）は、10月4日に出席者23名で部会を開催し、建設業界の雇用環境改善と担い手確保について、新潟労働局や北陸地方整備局の担当者を講師に招き、建設労働をめぐる情勢や雇用改善に資する各種施策や取り組みなどについて説明を受けました。要旨は次の通り。

・建設業の雇用者数は、全産業の7・8%に当たる500万人にのぼり、地域における雇用機会の確保に大きな役割を發揮している。建設業を支えているのは個々の労働者の技術や技能であり、若年労働者の確保、育成と技能継承が不可欠である。

・若者の採用、育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を「ユースエール認定企業」として認定する制度が昨年10月から開始されている。

・技能者の資格や就労実績を業界統一のルールで蓄積するシステムとして「建設キャリアアップシステム」の構築が始まっており、来年度から運用が開始される見通しである。

やりがいの持てる 組織づくりのヒントを学ぶ ～工業部会～



社員満足度の重要性を考える部会員

工業部会（渋井信之部会長）は、10月4日に出席者30名で部会を開催し、(株)総合教育研究所代表取締役の石橋正利氏を講師に招き、「西精工と万協製薬から学ぶ『人が育つ組織づくり』」をテーマに講演を行いました。

石橋氏は、「CS（顧客満足）に取り組んでいる企業は多いが、ES（社員満足）に取り組む企業は少ない。人の役に立つかどうかで社員満足度は全く異なる。社員が人の役に立っていることを実感できる組織にしてほしい」などと述べました。



武田薬品工業(株)大阪工場で説明を受ける参加者

「健康経営」を考える講演会と
大阪の先進施設の視察を実施
～教育福祉医療部会～

教育福祉医療部会（渡邊毅部会長）は、10月5日に参加者21名で部会を開催し、新潟青陵大学大学院教授の中平浩人氏が「健康経営」とはストレスチェック制度義務化で考える」と題して講演を行いました。

中平氏は、「近年メンタルヘルス不調者は増加傾向であり、会社経営にも大きな影響を及ぼしかねない。企業側はストレスチェック制度などを活用して職場環境を改善させることで、労働生産性の向上から経営面でのプラス効果が期待される」と述べました。

また、10月26、27日の2日間の日程により、参加者12名で大阪方面の先進施設を視察見学しました。

大阪大学大学院の「最先端医療イノ

ベーションセンター」では、産学連携で進める新薬の開発現場や先端的な医療技術の研究施設を見学し、武田薬品工業(株)大阪工場では、海外向け薬品の製造ラインで、極めて厳重な品質管理体制について説明を受けました。

さらに、日本最大級の健康・福祉・介護関連の常設展示場である「ATCエイジレスセンター」において、車いすの様々なコース体験や装具をつけての高齢者疑似体験も行いました。

平成28年版交通政策白書について
～輸送業部会～



講演する鈴木氏

輸送業部会（高橋浩部会長）は、10月11日に出席者16名で部会を開催しました。

今回は、国土交通省総合政策局公共交通政策部の鈴木健弘氏より、昨年度から作成・発表されている「交通政策白書」についての説明を受けました。

鈴木氏は、旅客・貨物輸送量の推移

や交通サービスの現状および課題のほか、取り組みの一例として、ビッグデータの活用や既存設備との組み合わせによって、労働生産性を向上させる計画や女性や若年者へのイメージアップを図ることで人材確保につなげている事例などを紹介しました。

G7サミット開催地の伊勢・志摩を視察
～商業部会～

商業部会（小島和夫部会長(当時)）は、10月12日から13日の2日間にわたり、参加者21名で視察見学会を実施しました。

今回は、今年5月に行われたG7首脳会議「伊勢志摩サミット」の開催地にもなった伊勢・志摩を訪問。伊勢神宮や観光スポットにもなっている「お



伊勢神宮を参詣

かけ横丁」では、担当者による説明を受けながら視察見学をしたほか、真珠養殖発祥の地・英虞湾に位置する「真珠の里」では、参加者全員で真珠の取り出し体験を行いました。

参加者からは「貴重な体験が出来て良かった」との感想が寄せられたほか、「賑わいのある地域では、地域の特性を活かした受け入れ態勢が整っている」など、先進地の取り組みに感心する声がかげられました。

県内企業の食輸出の現状について研究
～国際貿易委員会～

国際貿易委員会（西岡徹浩委員長）は、10月6日に本年度2回目となる委員会を、参加者18名で開催しました。

昨年度から委員会を取り組んでいる「新潟県産品の輸出拡大」に関する研究の一環として、すでに食品の輸出を行っている企業2社（株ネクステイ、株ウオシヨク）から海外展開に至る経緯や現状、今後の展望について説明を受けました。

両社とも国際見本市出展などを契機に各国でのビジネスパートナーを見つけて現地への輸出に繋げており、商流発掘の重要性が改めて認識されました。

説明後の意見交換では、現在は行政や民間事業者、業界団体などのそれぞれが独自に取り組んでいる海外販路開拓事業や海外向けPRについて、「オール新潟」態勢で臨むことが必要との意見で一致しました。